

V 健康生活支援課の業務概要

健康危機管理事業

県民の生命・健康を脅かす感染症や食中毒等の健康危機事案に対応するため、「千葉県健康危機管理基本指針」に基づき、「香取健康福祉センター（香取保健所）健康危機管理対策マニュアル（平成15年3月27日策定）」を改正し、当センター内の連絡・活動体制、並びに関係機関及び関係団体との連絡・活動体制の整備を図った。また、健康危機事案を想定した患者移送訓練を実施し、実際に患者が発生した際の対応手順、関係機関との連携体制等を確認した。

疾病対策事業

1 結核予防事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核の予防と結核患者に対する適正な医療の普及を図ることを目的として、健康診断、患者の医療などの措置及び医療費の公費負担等に関する事務を執り行うとともに、患者及び家族等の接触者に対しては、感染発病防止、服薬治療の徹底等の指導を行った。

2 感染症予防事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症発症予防のための正しい知識の啓発・普及及び発生時の防疫活動を行った。

平常時対策として、感染症発生動向調査及び集団給食施設従事者等の検便等を実施した。

3 エイズ対策事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「千葉県エイズ対策実施要綱」に基づき、正しい知識の啓発・普及、相談及びH I V抗体検査を実施した。

特に若年層の感染者の増加が危惧されていることから、学生等を対象として専門医等による講習会等を開催した。

随時相談の他、毎月第2・4月曜日には匿名での定例相談及びH I V抗体検査を実施した。

4 原爆被爆者対策事業

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者に対し健康診断及び医療・各種手当てに関する事務を行った。

保健所において年2回の健康診断と面接相談及び随時相談を実施し、被爆者の健康保持及び福祉の向上を図った。

生活衛生事業

5 食品衛生事業

(1) 食品関係営業の許可事務及び営業施設の監視指導

管内には、一般店舗とともに伝統的な佃煮、漬物、醸造食品等の製造所が点在し、訪れる観光客も多い。こうした地域特性を踏まえ、各種食品営業施設の許可事務を行うとともに、食品による危害防止を図るため、「千葉県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品機動監視課と連携した効果的な監視指導を実施した。

(2) 集団給食施設の指導

保育所等社会福祉施設及び各種事業所の給食施設に対し、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく自主管理の徹底を指導するとともに、衛生講習会等を通じて衛生知識の普及向上を図った。

(3) 自主管理体制の推進

自主的な衛生管理体制の確立を推進するため、関係団体に対して指導、支援を行った。また、地域ごとに開催した食品衛生講習会等を通じて、HACCPに沿った衛生管理の導入について知識の普及向上を図った。

6 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 狂犬病予防、危害防止対策

畜犬の登録と狂犬病予防注射について、予防注射・登録の実施を呼びかけ、未実施者への個別指導について獣医師会及び市町と協力して推進を図った。

また、住民への危害防止のため、係留されていない犬について動物愛護センターと連携し、捕獲を実施した。

(2) 動物の愛護及び適正管理の強化

動物による危害の発生防止や苦情、各種相談に対し、動物愛護センター及び市町と連携しながら、適正飼養についての指導及び広報啓発活動を実施した。

また、第一種動物取扱業者の登録及び第二種動物取扱業者の届出制度について指導するとともに、立ち入り検査を実施し、施設及び飼養方法等について指導した。

(3) 特定動物の飼養に関する指導

特定動物を飼養する施設について、施設及び管理面の安全性等必要な指導を実施した。

7 環境衛生事業

(1) 監視指導事業

ア 営業関係施設監視指導

理・美容所、クリーニング所、旅館及び公衆浴場等不特定多数の者が利用する施設の衛生確保を目的に立入検査を行い、指導及び自主管理体制の強化を推進した。

イ 環境衛生関係施設監視指導

化製場等、立地施設周辺への影響の大きい事業場への指導及び立入検査を実施した。

ウ 水道施設監視指導

自己水源及び上水道を水源とする水道施設に立入検査を行い、衛生管理指導を行った。

エ その他

遊泳用プール施設、温泉利用施設等への立入指導や、建築物の衛生環境を確保するため床面積3,000㎡以上の建築物への立入検査を行い、衛生管理指導を行った。

(2) 相談、指導、育成関係

地区環境衛生同業組合の活動を指導育成するほか、関係施設改善に係る相談及び環境関連の相談を行った。

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1－(1) 登録者数の年次推移

(単位：人)

区分	年	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		16年	21年	26年	27年	28年	29年	30年
管内人口		157,359	121,308	114,221	112,558	110,983	109,543	108,090
新登録患者数		26	16	14	5	13	20	10
年末時登録者数		44	34	24	21	17	23	24
結核死亡者数	管内	4	1	1	1	—	1	—
	千葉県	78	62	55	68	71	75	82
結核死亡率 (人口10万対)	管内	2.5	0.8	0.9	0.9	—	0.9	—
	千葉県	1.5	1.2	1.6	1.3	1.3	1.4	1.6
罹患率 (人口10万対)	管内	16.5	13.2	12.3	4.4	11.7	18.3	9.3
	千葉県	21.4	17.2	13.8	13.7	14.2	11.9	12.0
有病率 (人口10万対)	管内	12.7	6.6	7.9	1.8	5.4	11.0	7.4
	千葉県	18.9	11.9	8.8	9.0	9.1	7.4	7.7

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

②千葉県のデータには千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

④罹患率：新登録活動性結核患者数×10万 / 人口

有病率：年末時活動性結核患者数×10万 / 人口

(2) 新登録患者数

表1-(2) 新登録患者数(活動性分類別)

(単位：人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核					（ 罹 患 率 （ 人 口 10 万 対 ）	占 め る 割 合 （ % ）	肺 結 核 の う ち の 性 の ち	無 症 状 病 原 体 保 有 者 （ 潜 在 性 結 核 感 染 症 ）	疑 似 症 患 者	の 結 核 死 亡 体 者	の 結 核 死 亡 疑 い 者 体
		活 動 性 肺 結 核		肺 活 動 結 核									
		計	陽 性 咳 痰 塗 抹 性	結 核 菌 陽 性 の 他 の 性	そ の 他 の 陰 性 の 他 の 性	登 録 時 の 陰 性 の 他 の 性							
平成30年	10	7	3	4	—	3	9.3	42.9	4	—	—	—	
香取市	7	6	3	3	—	1	9.4	50.0	1	—	—	—	
神崎町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
多古町	1	1	—	1	—	—	7.0	—	1	—	—	—	
東庄町	2	—	—	—	—	2	14.8	—	2	—	—	—	

(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

表1-(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

(単位：人)

区分 年 市町村	総 数	活 動 性 結 核						不 活 動 性 結 核	不 明	有 病 率 （ 人 口 10 万 対 ）	無 症 状 病 原 体 保 有 者 （ 潜 在 性 結 核 感 染 症 ） （別掲）	
		計	活 動 性 肺 結 核			肺 活 動 結 核	治 療 中				観 察 中	
			計	陽 性 咳 痰 塗 抹 性	結 核 菌 陽 性 の 他 の 性							登 録 時 の 陰 性 の 他 の 性
平成30年	24	8	5	2	3	—	3	15	1	7.4	—	8
香取市	19	6	5	2	3	—	1	12	1	8.1	—	4
神崎町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
多古町	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
東庄町	3	2	—	—	—	—	2	1	—	14.8	—	1

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表 1 - (4) 新登録患者数(年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以 上
平成 28 年		13	—	—	1	—	—	2	1	2	5	2
平成 29 年		20	—	—	1	2	—	2	5	6	2	2
平成 30 年		10	—	—	1	—	2	—	3	1	3	—
香取市		7	—	—	—	—	1	—	3	1	2	—
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
東庄町		2	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表 1 - (5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

(単位：人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	90 歳 以 上
平成 28 年		17	—	—	2	1	1	2	1	2	6	2
平成 29 年		23	—	—	2	2	—	4	4	6	4	1
平成 30 年		24	—	—	2	—	2	1	8	6	5	—
香取市		19	—	—	—	—	1	1	6	6	5	—
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		2	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—
東庄町		3	—	—	1	—	1	—	1	—	—	—

(6) 患者面接実施状況

表1-(6) 患者面接実施状況

年		区分	人数(人)	DOTS内容(延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
初回	期間内	退院前													
平成28年	保健師	1	10	5	5	—	14	—	7	1	1	5	5	—	15
	DOTS支援員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年	保健師	2	14	5	7	2	11	1	7	16	2	74	4	—	13
	DOTS支援員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年	保健師	2	12	2	8	2	7	—	3	5	—	45	1	1	28
	DOTS支援員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年患者数(人)			2						8			5			

(7) DOTS実施状況

表1-(7) DOTS実施状況

(単位:人)

年		区分	全結核患者			潜在性結核感染症
			肺結核患者(再掲)			
			肺結核喀痰塗抹陽性患者(再掲)			
平成28年	実施者数	3	3	2	5	
	患者数※	3	3	2	5	
平成29年	実施者数	8	8	3	4	
	患者数※	8	8	3	4	
平成30年	実施者数	14	11	3	3	
	患者数※	14	11	3	3	

※前年の新登録患者数(転入者を含み、治療開始1カ月未満に死亡した者及び転出者を除く)。

※平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について(情報提供)を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表1－(8)－ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者 実人数 ①	実施者数 実人数 ②	実施率 ② / ① (%)	実施件数 延件数	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異 常 な し	発 病 の お そ れ	潜 在 性 結 核 感 染 症	要 医 療 ③	要 医 療 率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 28 年	14	14	100	31	16	—	11	2	2	13	—	1	—	—
平成 29 年	28	28	100	44	29	—	14	1	—	28	—	—	—	—
平成 30 年	20	19	95	28	12	—	16	—	—	18	—	1	—	—
保 健 所	/			10	6	—	4	—	—	/				
委 託 分				17	6	—	11	—	—					
そ の 他				1	—	—	1	—	—					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表1－(8)－イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者 実人数 ①	実施者数 実人数 ②	実施率 ② / ① (%)	実施件数 延件数	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異 常 な し	発 病 の お そ れ	潜 在 性 結 核 感 染 症	要 医 療 ③	要 医 療 率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 28 年	119	118	99.2	182	97	—	81	4	—	118	—	—	—	—
平成 29 年	60	57	95.0	95	52	4	38	1	—	56	—	1	—	—
平成 30 年	14	13	92.9	21	11	—	8	1	1	13	—	—	—	—
保 健 所	/			6	6	—	—	—	—	/				
委 託 分				15	5	—	8	1	1					
そ の 他				—	—	—	—	—	—					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理健診実施状況

表1-(9) 管理健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(実人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
平成28年	31	29	93.5	45	45	3	3	17	12	—	—
平成29年	24	24	100	40	37	1	2	14	10	—	—
平成30年	21	21	100	41	37	4	—	7	14	—	—
保健所	/			1	1	—	—	/			
委託分				31	30	1	—				
その他				9	6	3	—				

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(10)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37条の2) (単位:件)

区分 年	総数			被用者保険						国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
				本人			家族			保 険			後期高齢者			生活保護法			その他		
	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格
平成28年	12	12	—	4	4	—	—	—	—	3	3	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—
平成29年	23	23	—	2	2	—	1	1	—	11	11	—	6	6	—	2	2	—	1	1	—
平成30年	24	24	—	9	9	—	—	—	—	8	8	—	7	7	—	—	—	—	—	—	—

表1-(10)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37条) (単位:件)

区分 年	総数	被用者保険			国民健康 保 険	後期高齢者	生活保護法	その他
		本人	家族	その他				
平成28年	6	1	—	—	5	—	—	
平成29年	5	—	—	2	1	1	1	
平成30年	3	—	—	1	2	—	—	

※本表は実人数で計上

(11) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表1-(11)-ア 就業制限通知数 (単位: 件)

区分 年	総数
平成28年	7
平成29年	7
平成30年	2

表1-(11)-イ 入院勧告数 (単位: 件)

区分 年	応急入院勧告数 (19条第1項)	入院勧告数 (20条第1項)	入院延長勧告通知数 (20条第4項)
平成28年	6	6	5
平成29年	5	5	9
平成30年	2	2	1

表1-(11)-ウ 入院措置数

(単位: 件)

区分 年	入院措置数
平成28年	—
平成29年	—
平成30年	—

(12) ツベルクリン反応検査・IGRA検査実施状況

表1-(12)-ア ツベルクリン反応検査実施状況

(単位：件)

年	ツ反検査数(延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm未満	30mm以上	未就学児	小学生	その他
平成28年	—	—	—	—	—	—	—	—
平成29年	—	4	3	1	—	4	—	—
平成30年	—	—	—	—	—	—	—	—

表1-(12)-イ IGRA検査実施状況 (単位：件)

年	IGRA検査数(延件数)		結果			
	保健所	委託分	陰性	判定保留	陽性	判定不可
平成28年	36	77	93	8	10	2
平成29年	29	50	73	3	3	—
平成30年	12	11	21	—	2	—

(13) エックス線検査実施状況

表1-(13) エックス線検査実施状況

(単位：件)

年	総数		接触者		管理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成28年	9	111	9	77	—	34
平成29年	3	78	3	48	—	30
平成30年	5	49	4	19	1	30

(14) 定期結核健康診断実施報告状況

表1-(14) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位：人)

年 区分	項目			間 接 撮 影 件 数	直 接 撮 影 件 数	喀 痰 検 査 件 数	発 病 の お そ れ が あ る 者 の 数	患 者 発 見 数 ③	患 者 発 見 率 ③/② (%)
	対 象 者 数 ①	健 診 者 数 ②	健 診 率 ②/① (%)						
平成28年	44,624	13,897	31.1	10,407	3,490	51	—	—	—
平成29年	46,652	15,659	33.5	6,252	9,407	306	—	—	—
平成30年	45,485	13,947	30.7	6,071	7,876	172	—	—	—
内 訳	学校長 (高校以上の生徒・学生)	1,128	1,096	97.2	628	468	—	—	—
	施設 長	福祉施設 入所者 (65歳以上)	1,018	1,008	99.0	94	914	—	—
	施設 長	その他施設 入所者	—	—	—	—	—	—	—
	事業者	4,607	4,496	97.6	3,689	807	13	—	—
	市町村長	38,732	7,347	19.0	1,660	5,687	159	—	—

(15) 結核予防啓発活動実施状況

表1-(15) 結核予防啓発活動実施状況

実施日	場 所	形 態	テ ー マ	実施対象	参加人数 (人)
平成30年 9月13日	—	資料送付	結核予防週間の周知	管内医師会・ 病院・特養	—
通年	—	ホームページ掲載	結核予防週間の周知	一般住民	—

2 感染症予防事業

(1) 1類感染症発生状況

表2- (1) 1類感染症発生状況 (発生届受理数) (単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	—	—	—

(2) 2類感染症発生状況 (結核は除く)

表2- (2) 2類感染症発生状況 (発生届受理数) 単位:人)

年	疾患名	人数	市町村
平成30年	—	—	—

(3) 3類感染症発生状況

表2- (3) 3類感染症発生状況 (発生届受理数) (単位:人)

病類 年・市町村	総数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性	腸チフス	パラチフス
				大腸菌 感染症		
平成28年	—	—	—	—	—	—
平成29年	2	—	—	2	—	—
平成30年	2	—	—	2	—	—
香取市	1	—	—	1	—	—
神崎市	—	—	—	—	—	—
多古町	—	—	—	—	—	—
東庄町	1	—	—	1	—	—
その他 (管外)	—	—	—	—	—	—

(4) 4類感染症発生状況

表2-(4) 4類感染症病発生状況(発生届受理数)

(単位:人)

疾患名		平成28年	平成29年	平成30年
1	E型肝炎	2	—	2
2	ウエストナイル熱	—	—	—
3	A型肝炎	—	—	—
4	エキノコックス症	—	—	—
5	黄熱	—	—	—
6	オウム病	—	—	—
7	オムスク出血熱	—	—	—
8	回帰熱	—	—	—
9	キャサヌル森林病	—	—	—
10	Q熱	—	—	—
11	狂犬病	—	—	—
12	コクシジオイデス症	—	—	—
13	サル痘	—	—	—
14	ジカウイルス感染症	—	—	—
15	重症熱性血小板減少症候群(病原体が フレボウイルス属SFTSウイルスで あるものに限る。)	—	—	—
16	腎症候性出血熱	—	—	—
17	西部ウマ脳炎	—	—	—
18	ダニ媒介脳炎	—	—	—
19	炭疽	—	—	—
20	チングニア熱	—	—	—
21	つつが虫病	2	2	—
22	デング熱	—	—	—
23	東部ウマ脳炎	—	—	—
24	鳥インフルエンザ(鳥インフルエンザ (H5N1及びH7N9)を除く)	—	—	—
25	ニパウイルス感染症	—	—	—
26	日本紅斑熱	—	—	—
27	日本脳炎	—	—	—
28	ハンタウイルス肺症候群	—	—	—
29	Bウイルス病	—	—	—
30	鼻疽	—	—	—
31	ブルセラ症	—	—	—
32	ベネズエラウマ脳炎	—	—	—
33	ヘンドラウイルス感染症	—	—	—
34	発しんチフス	—	—	—
35	ボツリヌス症	—	—	—
36	マラリア	—	—	—
37	野兎病	—	—	—
38	ライム病	—	—	—
39	リッサウイルス感染症	—	—	—
40	リフトバレー熱	—	—	—
41	類鼻疽	—	—	—
42	レジオネラ症	5	r 3	1
43	レプトスピラ症	—	—	—
44	ロッキー山紅斑熱	—	—	—

※14の疾患は平成28年2月より届出の対象となった。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2- (5) -ア 5類感染症発生状況 (発生届受理数)

(単位:人)

疾患名		平成28年	平成29年	平成30年
1	アメーバ赤痢	—	1	—
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	1	—	—
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	—	—	3
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く。)	—	—	—
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	—	—	—
6	クリプトスポリジウム症	—	—	—
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	—	1	—
9	後天性免疫不全症候群	—	—	—
10	ジアルジア症	—	—	—
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	—	—	—
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	—	—	—
13	侵襲性肺炎球菌感染症	—	—	—
14	水痘 (入院例に限る。)	—	—	—
15	先天性風しん症候群	—	—	—
16	梅毒	1	—	2
17	播種性クリプトコックス症	—	—	—
18	破傷風	—	—	—
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	—	—	—
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	—	—	—
21	百日咳	—	—	5
22	風しん	—	—	3
23	麻しん	1	—	—
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	—	—	—

※ 4の疾患は平成30年5月より届出の対象となった。

※ 21の疾患は平成30年1月より届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表2-(5)-イ-(ア)-a 患者定点医療機関数 (単位:箇所)

インフルエンザ	小児科	眼科	性感染症	基幹	疑似症
6	3	1	1	—	—

b 定点把握対象疾患

表2-(5)-イ-(ア)-b 定点把握対象疾患状況 (単位:人)

	疾患名	平成28年	平成29年	平成30年
1	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び 新型インフルエンザ等感染症を除く)	2,063	1,995	2,099
2	RSウイルス感染症	34	50	60
3	咽頭結膜熱	10	32	46
4	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	496	483	328
5	感染性胃腸炎	524	340	274
6	水痘	90	50	8
7	手足口病	81	283	71
8	伝染性紅斑	13	3	24
9	突発性発しん	32	33	27
10	ヘルパンギーナ	68	63	61
11	流行性耳下腺炎	91	23	33
12	急性出血性結膜炎	—	—	—
13	流行性角結膜炎	—	1	—
14	性器クラミジア感染症	13	13	9
15	性器ヘルペスウイルス感染症	13	5	4
16	尖圭コンジローマ	5	4	2
17	淋菌感染症	9	7	5
18	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスで あるものに限る。)	—	—	—
19	クラミジア肺炎(オウム病を除く)	—	—	—
20	細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、 インフルエンザ菌を原因として同定 された場合を除く。)	—	—	—
21	マイコプラズマ肺炎	—	—	—
22	無菌性髄膜炎	—	—	—
23	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	—	—	—
24	メシチリン耐性黄色ブドウ菌感染症	—	—	—
25	薬剤耐性緑膿菌感染症	—	—	—

(イ) 病原体定点

表 2 - (5) - イ - (イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区 分	インフルエンザ	小 児 科	眼 科	基 幹
医療機関数 (箇所)	1	1	—	—
検体提供数 (件)	—	—	—	—

(6) その他

表 2 - (6) インフルエンザ様疾患届出状況 (単位：件)

年度 区分	届 出 施設数	届 出 患者数	措 置			
			学 級 閉鎖数	学 年 閉鎖数	休校数	その他
平成 28 年度	60	640	26	30	4	—
平成 29 年度	84	679	63	21	—	—
平成 30 年度	44	368	30	14	—	—
幼 稚 園	—	—	—	—	—	—
小 学 校	34	217	24	10	—	—
中 学 校	7	111	3	4	—	—
高 等 学 校	3	40	3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

(7) 感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

ア 1類感染症

表 2 - (7) - ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
平成 30 年度		—	—	—

イ 2類感染症

表 2 - (7) - イ 2類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況 (結核は除く)

年度	病類	疾 患 名	調 査 (人)	検 査 (件)
平成 30 年度		—	—	—

ウ 3類感染症

表 2 - (7) - ウ 3 類感染症発生に伴う患者健康調査及び検便実施状況
(単位：調査 (人), 検便 (件))

病類 年度	総 数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性 大腸菌 感 染 症		腸チフス		パラチフス		菌 陽 性 者 数
	調 査	検 便	調 査	検 便	調 査	検 便	調 査	検 便	調 査	検 便	調 査	検 便	
平成 28 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	2	12	—	—	—	—	r 2
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—	2	15	—	—	—	—	2

エ 4 類感染症

表 2 - (7) - エ 4 類感染症患者健康調査状況 (単位：人)

区 分	疾 患 名	調 査
平成 30 年度	E 型肝炎	3
	レジオネラ症	2

オ 5 類感染症

表 2 - (7) - オ 5 類感染症患者健康調査状況 (単位：調査 (人)、件数 (件))

区 分	疾 患 名	調 査
平成 30 年度	感染性胃腸炎	62
	インフルエンザ	265

(8) 管外での感染症発生 (疑いを含む) に伴う調査状況及び検便実施状況

表 2 - (8) 管外での感染症発生 (疑いを含む) に伴う調査数及び検便実施数
(単位：調査 (人))

区 分 年 度	総 数	管外での感染症 発生に伴う調査数 (検疫通報除く)	検疫通報に伴う 接触者及び同行者 調査数	検便実施者数 (件)	検 出 菌 (件)			
					コ レ ラ	赤 痢	○ 157	そ の 他
平成 28 年度	2	2	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	7	7	—	—	—	—	—	—

(9) 衛生研究所への検査依頼数

表2-(9) 衛生研究所への検査依頼数 (単位: 件)

区分	疾患名	結果		計
		陽性	陰性	
平成30年度	麻しん	—	2	2
	風しん	—	10	10

(10) 就業制限通知数 (結核を除く)

表2-(10) 就業制限通知数 (単位: 件)

年度	区分	疾患名			計
		腸管出血性大腸菌感染症	—	—	
平成28年度		—	—	—	—
平成29年度		2	—	—	2
平成30年度		1	—	—	1

(11) 感染症予防啓発活動実施状況

表2-(11) 感染症予防啓発活動実施状況

実施日	場所	テーマ	実施対象	参加人数(人)
平成30年 5月30日	香取合同庁舎 4階小会議室	「感染症・結核・食中毒発生時の 保健所の対応」	管内市町教育 委員会担当者、 教育庁北総 事務所職員	8
平成30年 11月15日	香取市 佐原中央公民館	感染症の基本、嘔吐物処理の実際	管内社会福祉 施設等職員	49
平成31年 1月29日	管内施設	施設のマニュアルに沿った嘔吐 物処理の実習	管内施設職員	12

(12) 感染症健康危機管理事業

表2-(12)-ア 地域健康危機管理推進会議開催状況

開催日	参加人数 (人)	主な内容
—	—	—

表2-(12)-イ 新型インフルエンザ等訓練、その他の会議

開催日	参加人数 (人)	主な内容
平成30年9月14日	32人	MERS 疑似症疑い患者の発生を想定した移送訓練

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表 3 - (1) - ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人数 (人)
平成30年 7月6日	県立佐原高校 定時制	講演会	性感染症の 予防について	生徒、教員	74
平成30年 8月28日	学校法人早稲田学園 わせがく高等学校 多古本校	講演会	性感染症の 予防について	生徒、教員	50

イ HIV 検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表 3 - (1) - イ HIV 検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実 施 日	主 な 内 容
平成 30 年 6 月 22 日	駅前での啓発物品の配布 (JR 佐原駅)
平成 30 年 7 月 3 日	駅前での啓発物品の配布 (JR 佐原駅)
平成 30 年 11 月 3 日	東庄町での啓発物品の配布 (笹川小学校)
平成 30 年 11 月 23 日	神崎町・多古町での啓発物品の配布 (神崎ふれあいプラザ・コミュニティセンター)

(2) エイズ相談受付状況

表 3 - (2) エイズ相談受付状況

(単位 : 件)

年度	性別	相談方法	男	女	小計	合計
平成 28 年度	電話相談		75	29	104	368
	来所相談		192	72	264	
	その他		-	-	-	
平成 29 年度	電話相談		65	32	97	377
	来所相談		198	82	280	
	その他		-	-	-	
平成 30 年度	電話相談		55	33	88	229
	来所相談		89	52	141	
	その他		-	-	-	

(3) HIV・性感染症・肝炎検査受付状況

表 3 - (3) - ア HIV検査受付状況 (単位 : 件)

年度	性別	男	女	合計	外国籍者数(再)	確認検査件数
平成 28 年度		87	34	121	-	-
平成 29 年度		94	45	139	4	1
平成 30 年度		93	48	141	-	3
年齢階級	～19 歳	1	1	2	-	-
	20 歳～29 歳	28	21	49	-	2
	30 歳～39 歳	28	11	39	-	1
	40 歳～49 歳	16	7	23	-	-
	50 歳～59 歳	8	5	13	-	-
	60 歳～	12	3	15	-	-
	不明	-	-	-	-	-

表3－(3)－イ 性感染症・肝炎検査受付状況 (単位：件)

年度	検査 性別	クラミジア検査			梅毒検査			肝炎検査					
								C型肝炎検査			B型肝炎検査		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度		89	61	28	109	75	34	116	82	34	115	82	33
平成29年度		113	81	32	130	88	42	136	91	45	137	93	44
平成30年度		119	79	40	135	90	45	153	97	56	157	97	60

※肝炎検査は肝炎対策事業として実施

4 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表4－(1) 被爆者手帳交付状況 (単位：件)

年度 市町村	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成28年	43(2)	—	—	—	10	33(2)
平成29年	33(2)	—	—	—	7	26(2)
平成30年	26(2)	—	—	—	4	22(2)
香取市	20(—)	—	—	—	4	16(—)
神崎町	1(—)	—	—	—	—	1(—)
多古町	2(—)	—	—	—	—	2(—)
東庄町	3(2)	—	—	—	—	3(2)

(注) () は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表4－(2) 被爆者健康診断実施状況 (単位：人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成28年度	保健所	前期	41	3	7.3	1
		後期	37	2	5.4	—
	委託医療機関		—	4	—	3
平成29年度	保健所	前期	32	3	9.4	1
		後期	26	2	7.7	—
	委託医療機関		—	8	—	8
平成30年度	保健所	前期	25	3	12	—
		後期	23	2	8.7	—
	委託医療機関		—	10	—	7

(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況

表4-(3) 原爆援護法に基づく各種手当の支給状況 (単位：件)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総 数	37	31	23
医療特別手当	—	—	—
特別手当	—	—	—
原子爆弾小頭症手当	—	—	—
健康管理手当	29	22	19
保健手当	1	1	—
介護手当	1	1	—
葬 祭 料	6	7	4
健康手当	29	22	19

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

5 食品衛生事業 (1) 監視指導実施状況

表5-(1)-ア 許可を要する食品営業施設の状況

(単位：件)

区分 年度・業種	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処 分 件 数						口頭説諭
		継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄	その他	
平成28年度	2,188	356	146	—	238	2,119(1,291)	2	4(3)	—	—	1	—	—	4(2)	136(136)
平成29年度	2,156	245	157	—	189	2,045(1,289)	—	2(1)	—	—	—	—	—	1(1)	149(149)
平成30年度	2,114	254	112	—	154	2,103(1,278)	—	—	—	—	1	—	—	—	171(171)
飲食店営業	375	40	12	—	29	341(166)	—	—	—	—	—	—	—	—	9(9)
一般食堂・レストラン等	119	11	3	—	11	149(98)	—	—	—	—	—	—	—	—	19(19)
仕出し屋・弁当屋	26	6	1	—	1	32(25)	—	—	—	—	1	—	—	—	—
旅館	502	57	31	—	41	407(243)	—	—	—	—	—	—	—	—	9(9)
その他	1,022	114	47	—	82	929(532)	—	—	—	—	—	—	—	—	37(37)
菓子(パンを含む)製造業	233	33	24	—	20	241(162)	—	—	—	—	—	—	—	—	22(22)
乳処 理 業	3	—	—	—	—	7(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
特別牛乳搾取処理業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳製品製造業	4	—	—	—	—	9(8)	—	—	—	—	—	—	—	—	3(3)
集乳業	1	—	—	—	—	1(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
魚介類販売業	146	16	8	—	11	168(96)	—	—	—	—	—	—	—	—	13(13)
魚介類せり売営業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚肉ねり製品製造業	1	—	—	—	—	3(3)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
食品の冷凍又は冷蔵業	4	—	—	—	—	9(9)	—	—	—	—	—	—	—	—	4(4)
缶詰又は瓶詰食品製造業	5	—	—	—	—	8(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	3(3)
喫茶店営業	122	12	10	—	4	57(45)	—	—	—	—	—	—	—	—	3(3)
あん類製造業	5	—	—	—	—	10(9)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
アイスクリーム類製造業	24	3	—	—	—	30(24)	—	—	—	—	—	—	—	—	7(7)
乳類販売業	218	27	8	—	15	205(118)	—	—	—	—	—	—	—	—	8(8)
食肉処 理 業	15	3	—	—	1	30(16)	—	—	—	—	—	—	—	—	8(8)
食肉販売業	151	16	10	—	13	183(107)	—	—	—	—	—	—	—	—	19(19)
食肉製品製造業	8	1	—	—	—	21(13)	—	—	—	—	—	—	—	—	8(8)
乳酸菌飲料製造業	1	1	—	—	—	4(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
食用油脂製造業	2	2	—	—	—	2(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マーガリン又はショートニング製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
みそ製造業	19	7	—	—	1	17(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
醬油製造業	5	2	—	—	—	7(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
ソ ー ス 類 製 造 業	4	—	—	—	—	6(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	2(2)
酒類製造業	8	1	1	—	—	10(9)	—	—	—	—	—	—	—	—	5(5)
豆腐製造業	7	1	—	—	1	8(7)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
納豆製造業	2	—	—	—	—	2(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
めん類製造業	3	1	—	—	—	3(3)	—	—	—	—	—	—	—	—	1(1)
そうざい製造業	91	13	3	—	5	114(65)	—	—	—	—	—	—	—	—	14(14)
添加物の放射線照射業	4	—	—	—	—	5(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	4(4)
食品の放射線照射業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水製造業	5	1	1	—	1	13(13)	—	—	—	—	—	—	—	—	4(4)
氷雪製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷雪販売業	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表5-(1)-イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施設 数	監視 件数	交指 導 付票	処 分 件 数					口 頭 説 論
					営 業 禁 止	営 業 停 止	改 善	物 品 廃 棄	そ の 他	
平成28年度		1,550	1,326(757)	—	—	—	—	—	—	71(71)
平成29年度		1,548	1,260(767)	—	—	—	—	—	—	r91(91)
平成30年度		1,547	1,249(711)	—	—	—	—	—	—	78(78)
給 食 施 設	学 校	3	5(3)	—	—	—	—	—	—	2(2)
	病 院・診 療 所	3	3(1)	—	—	—	—	—	—	—
	事 業 所	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	44	44(4)	—	—	—	—	—	—	3(3)
	小 計	51	53(8)	—	—	—	—	—	—	5(5)
乳 搾 取 業		58	—	—	—	—	—	—	—	—
食 品 製 造 業		44	40(29)	—	—	—	—	—	—	6(6)
野 菜 果 物 販 売 業		200	146(86)	—	—	—	—	—	—	10(10)
そ う ざ い 販 売 業		249	200(114)	—	—	—	—	—	—	13(13)
菓 子(パ ン を 含 む)販 売 業		306	259(148)	—	—	—	—	—	—	12(12)
食 品 販 売 業(上 記 以 外)		352	308(171)	—	—	—	—	—	—	13(13)
添 加 物(法 第 11 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 規 格 の 定 め ら れ た も の を 除 く) の 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
添 加 物 販 売 業		162	123(78)	—	—	—	—	—	—	10(10)
氷 雪 採 取 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
器 具 容 器 包 装 等 製 造 業 又 は 販 売 業		125	120(77)	—	—	—	—	—	—	9(9)

出典: 食品衛生事業報告書(四半期報告)、(注):()内は食品機動監視課の再掲

表5-(1)-ウ ふぐ営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施 設 数	認 証 件 数	不 認 証 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付	処 分 件 数					口 頭 説 論
								認 証 取 消	営 業 禁 止	営 業 停 止	措 置	そ の 他	
平成28年度		10	—	—	1	11(1)	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度		11	2	—	1	9(7)	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度		11	—	—	—	11(3)	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 店 営 業		11	—	—	—	11(3)	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 販 売 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水 産 加 工・そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

出典: 食品衛生事業報告書(四半期報告)、(注):()内は食品機動監視課の再掲

(2) 収去試験結果の状況

表5-(2)-ア 食品等の収去試験状況

(単位：件)

区 分		収去 検体 数	不適 検体 数	不 適 理 由					
				細 菌 数	大 腸 菌 群	異 物	使 用 添 加 基 準 物	添 法 添 加 定 物 外	そ の 他
年度・収去品目									
平成28年度		58(58)	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度		51(51)	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度		60(60)	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類		—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—
	凍結直前に未加熱の加熱後摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—
	生食用冷凍鮮魚介類	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		—	—	—	—	—	—	—	—
肉・卵類及びその加工品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		—	—	—	—	—	—	—	—
乳 製 品		—	—	—	—	—	—	—	—
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除き, マーガリンを含む)		—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓		—	—	—	—	—	—	—	—
穀 類 及 び 其 の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		—	—	—	—	—	—	—	—
野 菜 類 果 物 及 び 其 の 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		6(6)	—	—	—	—	—	—	—
菓 子 類		3(3)	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水		—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料		—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪		—	—	—	—	—	—	—	—
水		—	—	—	—	—	—	—	—
缶 詰 瓶 詰 食 品		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品		51(51)	—	—	—	—	—	—	—
添 加 物	化学的合成品及びその製剤	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の添加物	—	—	—	—	—	—	—	—
器 具 及 び 容 器 包 装		—	—	—	—	—	—	—	—
お も ち や		—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）、（注）：（ ）内は食品機動監視課の再掲

表 5 - (2) - イ 乳類の収去試験の状況 (単位：件)

区分 年度・収去品目	収去 検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 理 由							備 考
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他	
平成 2 8 年度	5(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 2 9 年度	5(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 3 0 年度	5(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	5(5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部 分 脱 脂 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
加 工 乳										
乳脂肪分 3%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳脂肪分 3%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

表 5 - (2) - ウ 簡易検査実施状況 (単位：件)

区分 年 度	実 施 検 体 数					不 適 検体数
	計	食 品	容 器 包 装	水	そ の 他	
平成 2 8 年度	112(40)	—	30(30)	82(10)	—	8(7)
平成 2 9 年度	114(38)	—	29(29)	85(9)	—	9(8)
平成 3 0 年度	123(62)	—	44(44)	79(18)	—	22(18)

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）、(注)：()内は食品機動監視課の再掲

(3) 違反食品等発見状況

表5- (3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県内産	県外産	計	処 置				
				廃棄	再生転用	適正改善	返品回収	在庫なし
平成28年度	2(2)	—	2(2)	1(1)	—	—	—	1(1)
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
6条1号 (腐敗・変敗)	—	—	—	—	—	—	—	—
2号 (有毒・有害)	—	—	—	—	—	—	—	—
3号 (病原微生物)	—	—	—	—	—	—	—	—
4号 (不潔・異物)	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
10条 (販売等)	—	—	—	—	—	—	—	—
11条2項 (基準・規格)	—	—	—	—	—	—	—	—
11条3項 (農薬等)	—	—	—	—	—	—	—	—
19条2項 (表示)	—	—	—	—	—	—	—	—
食品表示法第5条	—	—	—	—	—	—	—	—

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）、(注) ()内は食品機動監視課の再掲

(4) 食中毒発生状況

表5- (4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年 度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質				備 考
				会食料理	仕出し弁当	その他	サルモネラ属菌	カンピロバクター	ノロウイルス	不明	
平成28年度	1	38	—	—	—	1	—	—	1	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成30年度	1	6	—	—	—	1	—	—	1	—	—
(原因施設)	旅館(香取市)										

出典：食品衛生事業報告書（四半期報告）

(5) 食品関係苦情処理状況

表5-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位:件)

区分 年度・分類	総 数	原因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成28年度	19(2)	4(1)	—	1	1(1)	3	2	1	7
平成29年度	14(1)	2(1)	—	—	1	—	5	—	6
平成30年度	15(2)	5(2)	—	1	—	2	2	1	4
魚介類及びその加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品	1(1)	1(1)	—	—	—	—	—	—	—
乳類及びその加工品	1	1	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜・果物類及びその加工品	1	—	—	1	—	—	—	—	—
菓 子 類	2(1)	1(1)	—	—	—	—	—	1	—
清涼飲料水	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の食品	2	2	—	—	—	—	—	—	—
施 設	8	—	—	—	—	2	2	—	4

出典:食品衛生事業報告書(四半期報告)、(注):()内は食品機動監視課の再掲

(6) 免許資格等の交付届出状況

表5-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位:件)

区分 免許	名簿登録数	交付	転入	返納	転出	再交付	書 交	換 付
製菓衛生師	169	3	—	1	—	—	—	—
ふぐ処理師	65	1	—	—	—	—	—	—

出典:食品衛生事業報告書(四半期報告)、衛生行政報告例

表5-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況(単位:件)

区分 資格	現員総数	要許可施設	不要許可施設
食品衛生管理者	12	12	—
食品衛生責任者	2,109	2,057	52

出典:衛生行政報告例

(7) 衛生教育実施状況

表5- (7) 衛生教育実施状況 (単位: 件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	2(-)	56(-)
食 品 等 事 業 者	16(4)	1,277(212)

出典: 食品衛生事業報告書 (四半期報告)、(注): ()内は食品機動監視課の再掲

(8) 監視現場測定実施状況

表5- (8) 監視現場測定実施状況 (単位: 件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平成27年度	155(26)	387(63)	—
平成28年度	131(31)	353(95)	4(0)
平成30年度	140(30)	387(115)	2(1)
温 度	67(11)	263(68)	2(1)
照 度	65(11)	108(31)	—
紫 外 線 照 射	—	—	—
そ の 他	8(8)	16(16)	—

出典: 食品衛生事業報告書 (四半期報告)、(注): ()内は食品機動監視課の再掲

6 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表6-(1)-ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

区分 年度・市町村別	捕獲頭数	返還頭数	こう傷事故件数				
			総数	飼い犬			飼い主不明犬
				計	登録犬	未登録犬	
平成28年度	—	—	12	10	7	3	2
平成29年度	—	—	2	2	2	—	—
平成30年度	—	—	8	7	4	3	1
香取市	—	—	5	4	1	3	1
神崎町	—	—	—	—	—	—	—
多古町	—	—	2	2	2	—	—
東庄町	—	—	1	1	1	—	—

表6-(1)-イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(発生 被害時 者の 数状 況)	犬に手を出した		1	1	2
	係留しようとした		2	—	—
	配達訪問等の際		2	—	2
	通行中		1	—	2
	遊戯中		—	—	1
	その他		9	1	2
(発生 場所)	犬舎等の周辺		4	1	2
	公共の場所		7	—	5
	その他		1	1	1

表6-(1)-ウ 行政措置状況 (単位：件)

区分 年度・市町村別	行政措置		
	告発	措置命令	始末書
平成28年度	—	—	5
平成29年度	—	—	1
平成30年度	—	—	2
香取市	—	—	1
神崎町	—	—	—
多古町	—	—	—
東庄町	—	—	1

(2) 動物愛護管理事業

表6-(2)-ア 動物の飼養に関する指導・助言状況 (単位:件)

区分 年度・動物名	件 数	内 訳 (重 複 あ り)								
		譲 渡	去不 勢妊	疾 病	飼 い 方	引 取 り	逸 走	死 亡	注登 射録	そ の 他
平成 28 年度	192	18	17	4	44	39	71	17	9	50
平成 29 年度	255	39	17	6	44	46	80	24	10	57
平成 30 年度	321	38	30	3	47	51	120	18	20	71
犬	147	14	3	1	26	21	76	5	20	18
猫	149	24	27	—	21	30	43	9	—	34
そ の 他	25	—	—	2	—	—	1	4	—	19

表6-(2)-イ 動物による苦情届出状況 (単位:件)

区分 年度・動物名	件 数	内 訳 (重 複 あ り)					
		農作物 ・家畜	住居 ・庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物悪臭	その他
平成 28 年度	186	6	53	53	16	18	100
平成 29 年度	176	2	32	59	9	17	86
平成 30 年度	137	5	49	29	7	15	49
犬	62	2	—	27	5	3	28
猫	56	2	40	2	2	11	13
そ の 他	19	1	9	—	—	1	8

表6-(2)-ウ 犬・猫の引取り(保健所受理分)・負傷動物の収容状況(単位:頭)

区分 年度 ・市町村別	犬・猫の引取り数			負傷動物収容数			
	計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成 28 年度	12	3	9	—	—	—	—
平成 29 年度	73	8	65	—	—	—	—
平成 30 年度	23	7	16	—	—	—	—
香 取 市	13	6	7	—	—	—	—
神 崎 町	—	—	—	—	—	—	—
多 古 町	1	1	—	—	—	—	—
東 庄 町	9	—	9	—	—	—	—
管 内	—	—	—	—	—	—	—

表 6 - (2) - エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況 (単位：件)

業 種 年度 ・市町村別	事業所数	業 種 別 登 録 数							立入検査 件数
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	つ競 せんりあ	譲 受飼養	
平成 28 年度	56	46	15	5	6	6	—	—	47
平成 29 年度	64	51	19	5	6	8	—	—	47
平成 30 年度	67	53	19	3	5	7	—	—	33
香 取 市	48	35	15	2	5	6	—	—	25
神 崎 町	2	2	1	—	—	—	—	—	1
多 古 町	8	8	3	1	—	1	—	—	4
東 庄 町	9	8	—	—	—	—	—	—	3

表 6 - (2) - オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況 (単位：件)

業 種 年度 ・市町村別	事業所数	業 種 別 届 出 数						立入検査 件数
		譲 渡 し	保 管	貸 出 し	訓 練	展 示	そ の 他	
平成 28 年度	2	—	—	—	—	2	—	3
平成 29 年度	2	—	—	—	—	2	—	7
平成 30 年度	2	—	—	—	—	2	—	5
香 取 市	2	—	—	—	—	2	—	5
神 崎 町	—	—	—	—	—	—	—	—
多 古 町	—	—	—	—	—	—	—	—
東 庄 町	—	—	—	—	—	—	—	—

表6-(2)-カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況 (単位: 件)

科目 年度 ・市町村別	総 数	動物種別内訳									検立 査 数入
		哺乳網			鳥網			爬虫網			
								ワニガメ	トリクター	ボアコンス	
		-	-	-	-	-	-			-	
平成28年度	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
平成29年度	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4
平成30年度	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2
香取市	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
神崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多古町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東庄町	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

表6-(2)-キ 多頭飼養の届出状況 (単位: 件)

年 度	届出 施設 数	飼養頭数別内訳				調 査 件 合 計	現 地 調 査 件 数	立 入 査 査 数
		10~30	31~60	61~90	91~			
平成28年度	16	15	1	-	-	8	4	4
平成29年度	16	15	1	-	-	6	3	3
平成30年度	17	16	1	-	-	9	1	8

(注) 届出施設数は、10頭以上の犬又は猫を飼養する届出済施設の総数を指す。

表6-(2)-ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
-	-	-	-	-

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位：件)

年度 ・市町村別	区分	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
				計	集合	個別
平成 28 年度		7,173	524	5,258	3,920	1,338
平成 29 年度		7,060	413	5,122	3,725	1,397
平成 30 年度		6,835	399	4,962	3,535	1,427
香 取 市		4,425	266	3,297	2,220	1,077
神 崎 町		477	16	273	200	73
多 古 町		1,188	70	800	607	193
東 庄 町		745	47	592	508	84

(注)：犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成 12 年度から市町村に権限移譲。

7 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表7-(1)-ア 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分		施 設 数	許認可件数	廃 止 件 数	対 前 年 度 増 減	立 入 検 査 件 数
平成 28 年度		526	13	13	—	534
平成 29 年度		518	15	23	△8	524
平成 30 年度		516	15	17	△2	511
理 容 所		166	2	4	△2	164
美 容 所		217	8	8	—	220
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	59	—	2	△2	60
	洗場・仕上場	33	—	—	—	33
	取次所	26	—	2	△2	27
旅 館	小 計	51	5	3	2	44
	旅館・ホテル	35	1	2	△1	34
	簡易宿所	16	4	—	4	10
	下宿	—	—	1	△1	—
公 衆 浴 場	小 計	22	—	—	—	22
	一般公衆浴場	2	—	—	—	2
	その他の公衆浴場	20	—	—	—	20
興 行 場		1	—	—	—	1

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲

2 取次所の()は無店舗取次所の再掲

表 7 - (1) - イ 市町村別の施設数

(単位：件)

管 轄	区分 市町村別	理 容 所	美 容 所	クリーニング所			旅館				公衆浴場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小 計	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小 計	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小 計	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
	総 数	166	217	59	33	26	51	35	16	—	22	2	20	1	516	△2
	香取市	112	150	41	24	17	44	30	14	—	16	2	14	—	363	△3
	神崎町	7	7	5	2	3	1	—	1	—	1	—	1	—	21	1
	多古町	23	34	10	6	4	3	2	1	—	4	—	4	1	75	—
	東庄町	24	26	3	1	2	3	3	—	—	1	—	1	—	57	—

(注) () は前表の (注) 1、2 と同じ

表 7 - (1) - ウ 衛生講習会実施状況

業種 年度	理 容		美 容		ク リ ー ニ ン グ		旅 館		公 衆 浴 場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成 28 年度	1	79	—	—	—	—	1	11	1	9
平成 29 年度	1	82	1	49	—	—	1	11	1	10
平成 30 年度	1	79	—	—	—	—	—	—	—	—

表 7 - (1) - エ 旅館業無許可営業立入検査の状況

区 分	立入検査件数
平 成 2 8 年 度	—
平 成 2 9 年 度	—
平 成 3 0 年 度	—

(2) 住宅民泊事業監視指導事業

表7-(2) 施設数及び立入検査件数の状況

区 分	施設数	立入検査件数
平成28年度	—	—
平成29年度	—	—
平成30年度	4	—

(3) 化製場等施設監視指導事業

表7-(3) 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成28年度	5	—	—	—	—
平成29年度	6	1	—	1	9
平成30年度	6	—	—	—	6
化 製 場	—	—	—	—	—
魚介類・鳥類等 製造貯蔵施設	1	—	—	—	1
死亡獣畜取扱場	1	—	—	—	1
畜舎・家きん舎	4	—	—	—	4
死亡獣畜取扱場以外処理	—	—	—	—	—

(4) 水質管理事業

表7-(4)-ア 水道施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区分 年度・種別	施設数	確認・届出 件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成28年度	64	—	—	—	54
平成29年度	65	1	—	1	61
平成30年度	64	1	—	1	55
水道事業	7	—	—	—	—
用水供給	—	—	—	—	—
上水道	6	—	—	—	—
簡易水道	1	—	—	—	—
専用水道	3	—	—	—	3
自己水源	3	—	—	—	3
浄水受水	—	—	—	—	—
簡易専用水道	34	1	—	1	32
10m ³ を超え20m ³ まで	15	—	—	—	14
20m ³ を超えるもの	19	1	—	1	18
小規模水道	20	—	—	—	20
小規模専用水道	3	—	—	—	3
小規模簡易専用水道	17	—	—	—	17

(注) ・簡易専用水道の立入検査数は厚生労働大臣登録機関からの緊急通報により実施した件数を含む

表7-(4)-イ 簡易専用水道管理状況検査受検状況 (単位：件)

区分		施設数	検査数	検査率(%)
年度				
平成28年度		34	34	100
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	16	16	100
	20m ³ を超えるもの	18	18	100
平成29年度		34	33	97
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	16	15	94
	20m ³ を超えるもの	18	18	100
平成30年度		34	32	94
内訳	10m ³ を超え20m ³ まで	15	14	93
	20m ³ を超えるもの	19	18	95

(注) 検査は厚生労働大臣登録機関が実施

表7-(4)-ウ 衛生講習会実施状況

年度	回数	人数	対象
平成28年度	—	—	—
平成29年度	—	—	—
平成30年度	—	—	—

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表7-(5)-ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成28年度	20(5)	—	—	—	15
平成29年度	20(5)	—	—	—	15
平成30年度	21(6)	1(1)	—	—	15
興行場	—	—	—	—	—
百貨店	1	—	—	—	1
店舗	12	—	—	—	12
もっばら事務所	4(4)	1(1)	—	—	—
その他の事務所	1	—	—	—	1
学校	—	—	—	—	—
旅館	1(1)	—	—	—	—
集会場	2(1)	—	—	—	1
図書館	—	—	—	—	—
博物館	—	—	—	—	—
美術館	—	—	—	—	—
遊技場	—	—	—	—	—

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲

表7-(5)-イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

業種	総 数	建 築 物 清 掃 業	建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	建 築 物 排 水 管 清 掃 業	建 築 物 ね ず み ・ こ ん 虫 等 防 除 業	建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業
平成28年度	8	1	2	—	—	3	—	1	1
平成29年度	8	1	2	—	—	3	—	1	1
平成30年度	8	1	2	—	—	3	—	1	1
新規登録	—	—	—	—	—	—	—	—	—
登録更新	—	—	—	—	—	—	—	—	—
登録廃止	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立入検査件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(6) 遊泳用プールに関する事業

表7-(6) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数 (単位：件)

区分	総施設数	営業用	事業用	その他
平成28年度	7(3)	7(3)	—	—
平成29年度	7(3)	7(3)	—	—
平成30年度	7(3)	7(3)	—	—
調査指導件数	7(3)	7(3)	—	—

(注) () 内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表7-(7)-ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況(単位:件)

年 度	掘 削 許 可	動 力 許 可	可燃性天然ガス		利 用 施 設			
			採 取 許 可	確 認	施 設 数	許 可	廃 止	立 入 検 査 件 数
平成28年度	—	—	—	—	2	—	—	2
平成29年度	—	—	—	—	2	—	—	2
平成30年度	—	—	—	—	2	—	—	2

表7-(7)-イ 温泉利用施設の状況

No.	温 泉 地 名	利用施設数	泉 質
1	カーニバルヒルズ	1	ナトリウム-炭酸水素塩泉
2	かりんの湯	1	含鉄-ナトリウム-塩化物強塩冷鉱泉

(8) 感染症対策

表7-(8) 感染症対策調査の状況(単位:件)

区 分	調 査 数
平成28年度	5
平成29年度	3
平成30年度	1

(9) 浄化槽指導事業

表7-(9) 浄化槽設置の状況(単位:件)

区 分	設置に係る通知の受理
平成28年度	206
平成29年度	242
平成30年度	187

(10) 苦情及び相談事業

表7-(10) 苦情及び相談等の状況

(単位：件)

種 別 \ 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総 数	39	92	86
住居内空気環境	—	—	2
水道施設	—	2	2
飲用井戸	16	41	42
衛生害虫	3	8	6
生活衛生関係 営業施設	20	41	34
そ の 他	—	—	—

